

市の将来など)

第2章 多摩ニュータウン

§1 多摩ニュータウン計画

§2 計画区域の現況と土地利用の変遷

(計画区域の地形地質, 造成工事前の土地利用, 事業進捗状況, 宅地造成工事の現況, 土地区画整理事業区域など)

§3 入居の開始した諏訪・永山団地を見て

(両団地の全貌, 土地利用, 各施設について, 入居者の住生活と意識に関する調査結果のまとめなど)

§4 多摩ニュータウン建設に伴う諸問題

- ① 丘陵地における宅地開発
- ② 4市にまたがる多摩ニュータウン
- ③ 土地提供者の生活再建について
- ④ ロブソン報告と多摩ニュータウン — イギリスのニュータウンとの比較
- ⑤ その他の諸問題

結 び

三浦半島南半部の地理学的考察

広 瀬 由 紀 子

三浦半島南半部(主に三浦市)をフィールドに選んで, 農業, 漁業などが京浜市場を背景としてどのように経営されているか, 又, 昭和35年頃(川喜多・大江氏の卒論参考)と比較して農業がどのように変遷したかを卒論の主な目的とした。

三浦市は, 人口45,000人余で第一次産業人口は全就業人口の45%を占めて, 農業と水産業は三浦市の基幹産業をなしている。工業は用地不足, 労働者不足で発達する可能性が見られない。

三浦市の農業は高度輪作野菜栽培経営が行なわれ, 大根 — 春キャベツ — スイカを主な作付類型とし, 一年三作型で輪作回転率は約2.47である。一戸当たり平均耕地面積は76a, 専業農家率は40%, 主業率(専業+1種)は71%で, 神奈川県下で有効の農業地域である。三浦市の農

業が都市化の影響にもかかわらず維持されているのは、京浜市場に近いこと、気候に恵まれていることによる。

水産業は沿岸・沖合・遠洋にわけて検討したが、沿岸は全水揚量の20%を占めるにすぎない。三浦市の水産業の特徴は、まぐろ・はえなわの根拠地であるが、流通機関としての役割を果たしているにすぎないということである。個人経営の沿岸ものの干物、海藻などの水産加工業しか発達しておらず地元におちる利益が他の水産都市より少ないといえる。沿岸は、いわしなどの定置網の他は零細で専業率は20%前後である。

三浦市の農業の将来は大根、キャベツ、スイカを基幹作物として、その他の少量作物を時代に即応してとり入れていくことが予想される。又、工業化の可能性があまり見られないので、農業は衰退するとしたら住宅地化の影響によるものであろう。

水産業は、現在神奈川県下で最も盛んだが、海水汚染の影響等で養殖に切り換えられることであろう。

横浜市における都市的地域構造の変化

古 田 幸 子

要 約

横浜市の歴史は新しい。1858年、日米修好通商条約が結ばれ翌年、横浜が開港されて以来、現在まで百余年にすぎないが、当時、わずか100戸の寒村から今では東京・大阪に次ぐ我国第三の人口(230万人、S.46年)をかかえる大都市に発展している。

横浜市の都市的発展の基礎は横浜港の開港にある。開港以来、幕末から明治にかけて、横浜港の貿易品取扱額は全国の40~70%を占め、この港の発展により、西洋文明を一早く取り入れる横浜市は最も近代的都市の一つになった。

明治末期から大正にかけて川崎~鶴見にかけた海岸に埋立地が次々と完成し、浅野・安田などの財閥資本による大工場が建設されるようになった。それ以前にも、横浜の工業は存在したが、それらは、貿易港を背景とした輸出工業や居住外人向けの日用消費材工業でいずれも家内工業の域を出ない小規模、かつ不安定なものばかりで本来の意味での近代工業とは呼べないものだった。その近代工業の始まりは京浜工業地帯の成立まで待たねばならなかったのである。そして1923年の関